

# 在宅介護実態調査の集計結果 概要版

※図表番号などの数字は報告書と対応させているため、数字が飛び飛びになっています。

令和 2 年 6 月  
射水市



## 第1章 調査の概要

### 1 調査の方法

この調査の対象者は、市内の要介護認定を受けた高齢者の方を対象に実施いたしました。調査方法は以下のとおりです。

調査方法	認定調査員聞き取り及び郵送
調査時期	令和2年1月23日から4月30日
調査数	600件

### 2 集計について

調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。百分率による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、全て小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないことがあります。また、複数回答の設問では、すべての割合の合計が100%を超えることがあります。

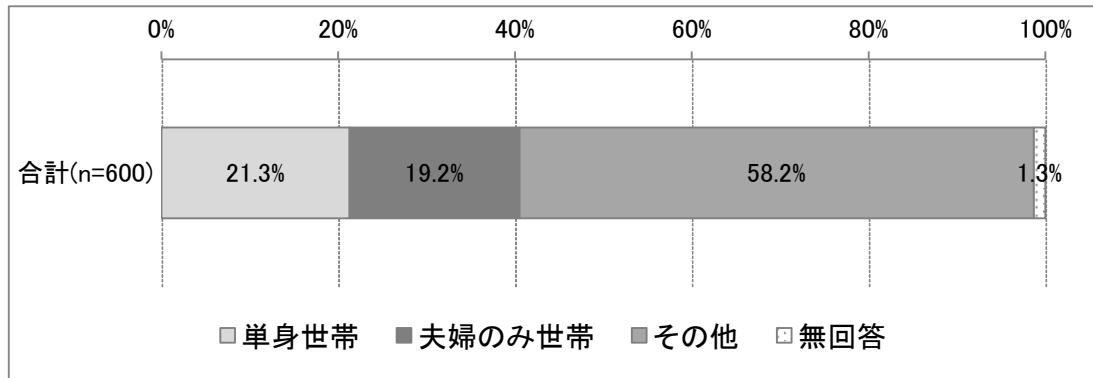
図表中の「n=〇〇」とは、集計対象者総数（または分類別の該当対象者数）を示しています。

## 第2章 調査の結果

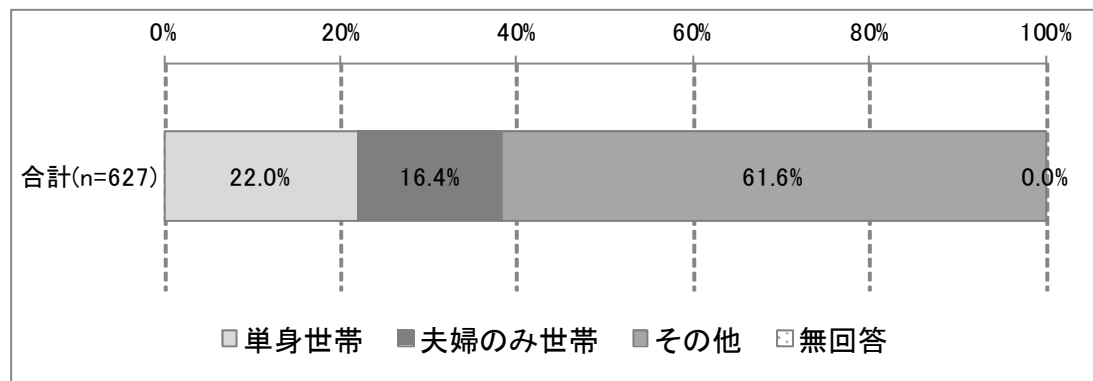
### 1 基本調査項目（A票）

#### (1) 世帯類型

図表 1-1 世帯類型（単数回答）



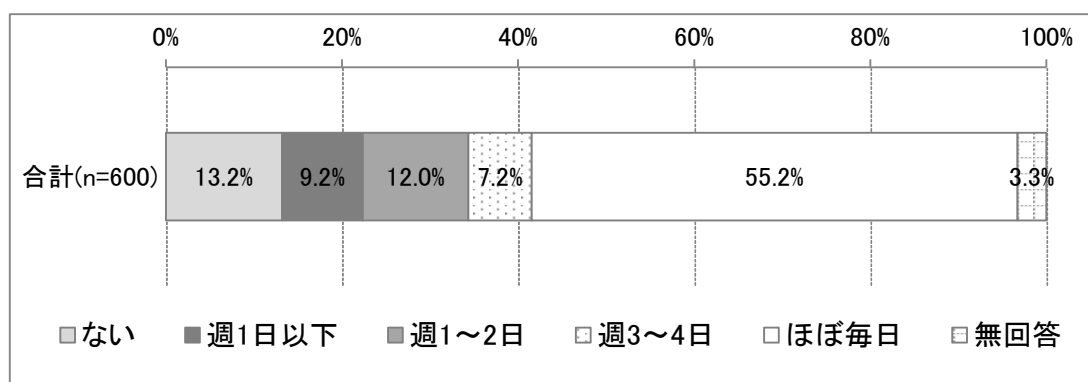
< 前回調査 >



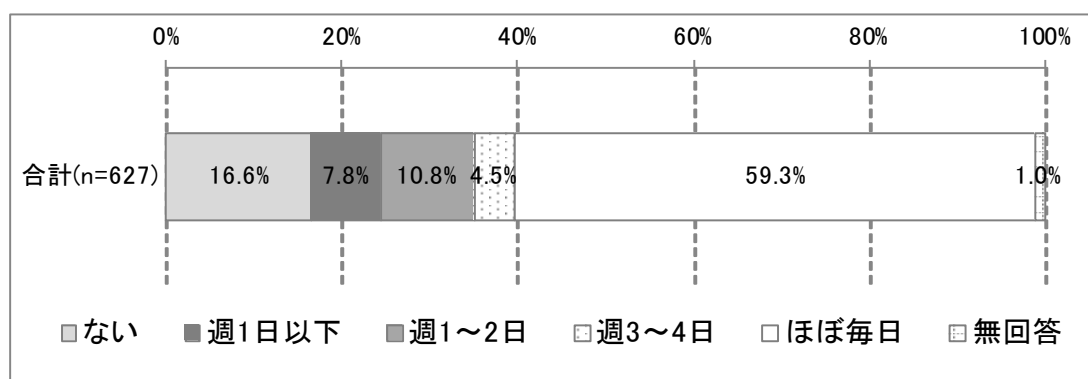
★「夫婦のみ世帯」の増加がみられる

(2) 家族等による介護の頻度

図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



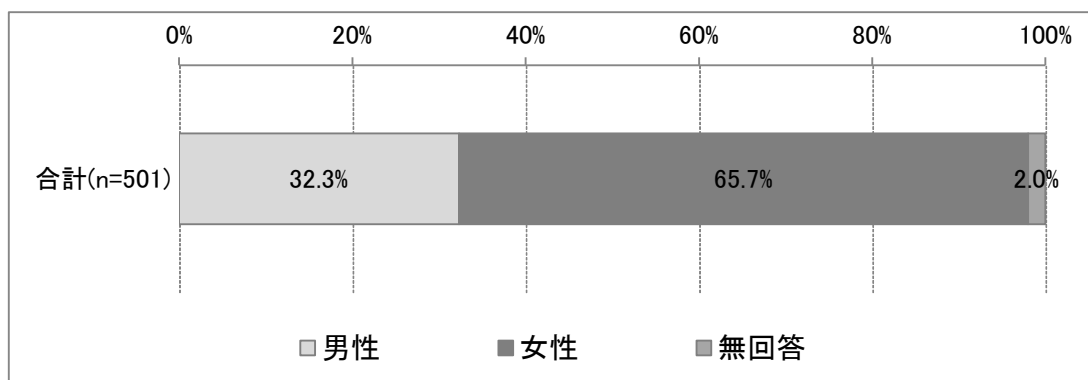
<前回調査>



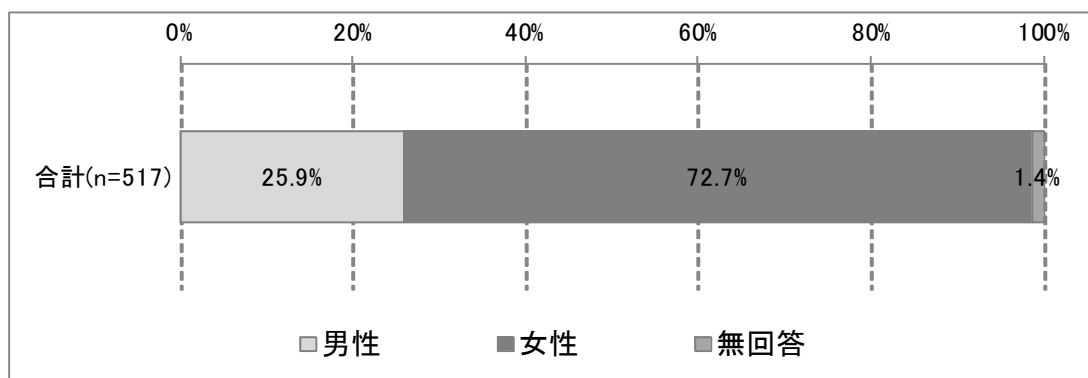
★家族による介護の頻度は増しているが、「ない」、「ほぼ毎日」は減少している

(4) 主な介護者の性別

図表 1-4 主な介護者の性別（単数回答）



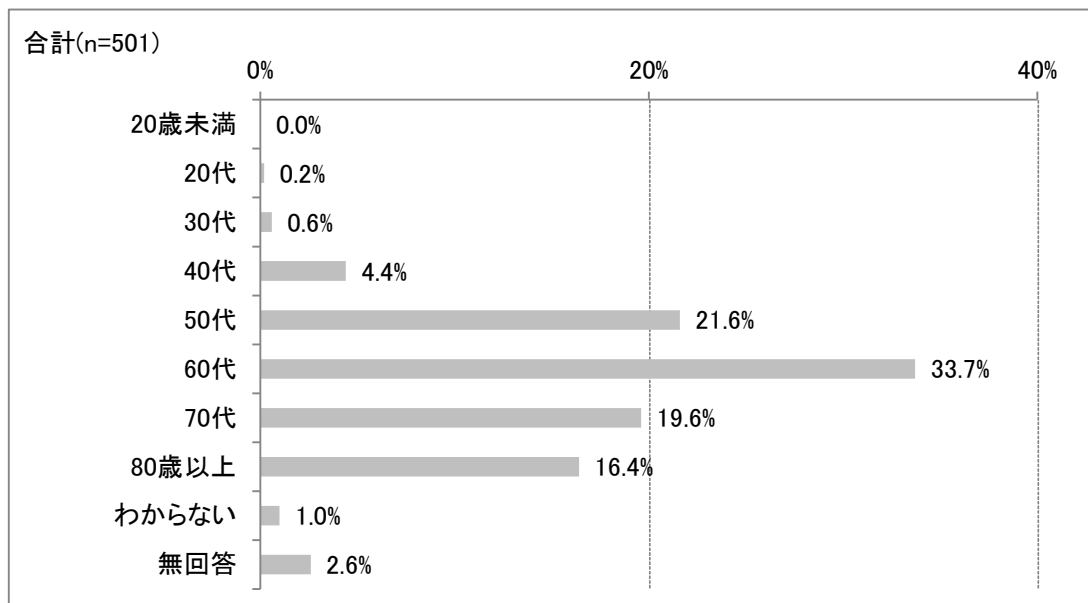
<前回調査>



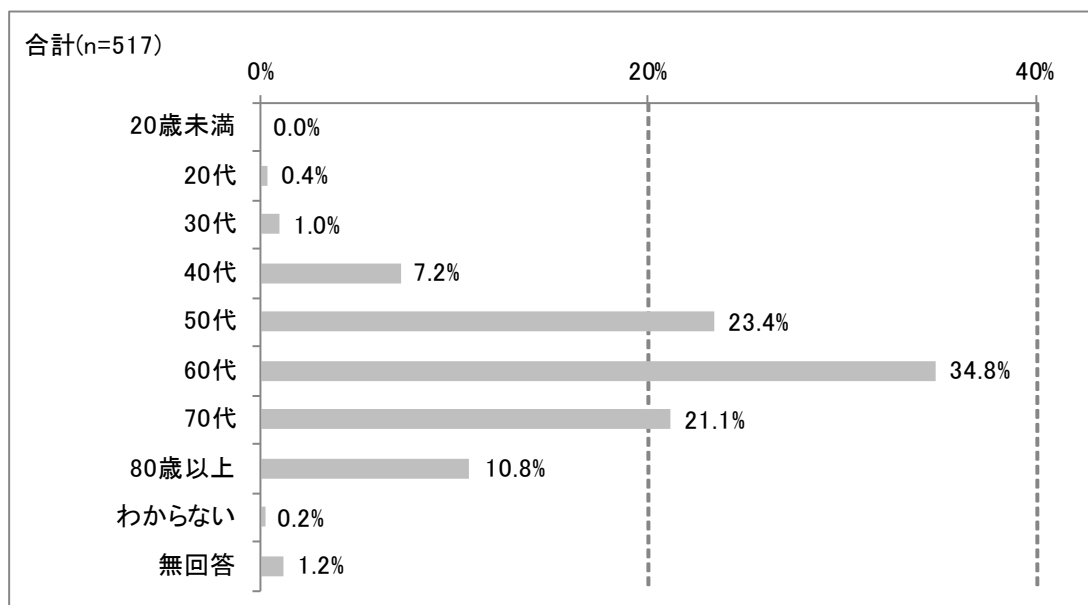
★男性の割合が増加している

(5) 主な介護者の年齢

図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



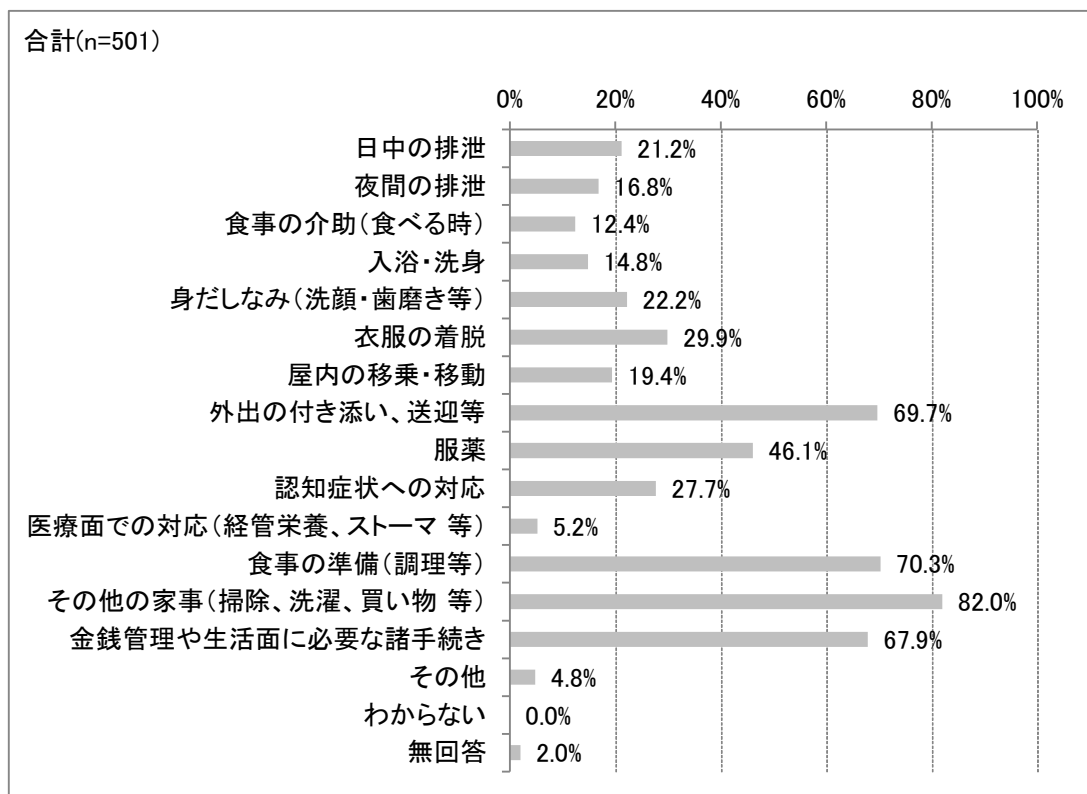
<前回調査>



★70代以下が減少し80歳以上が増加している

(6) 主な介護者が行っている介護

図表 1-6 主な介護者が行っている介護（複数回答）

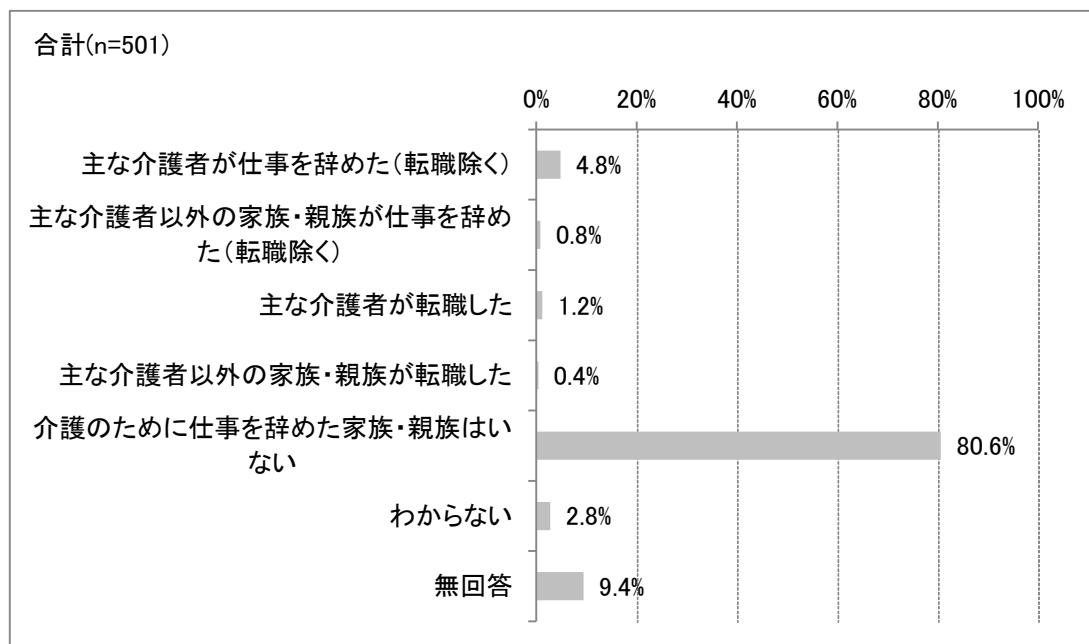


★「その他の家事（蔵持、洗濯、買い物等）」「食事の準備（調理等）」「外出の付き添い、送迎等」の順となっている

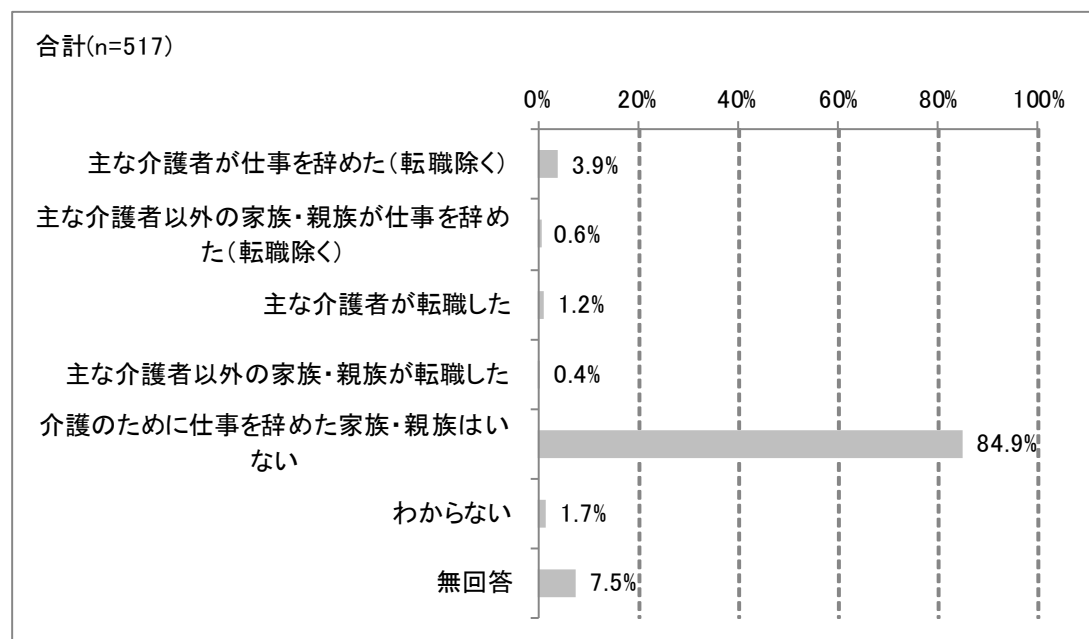


(7) 介護のための離職の有無

図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



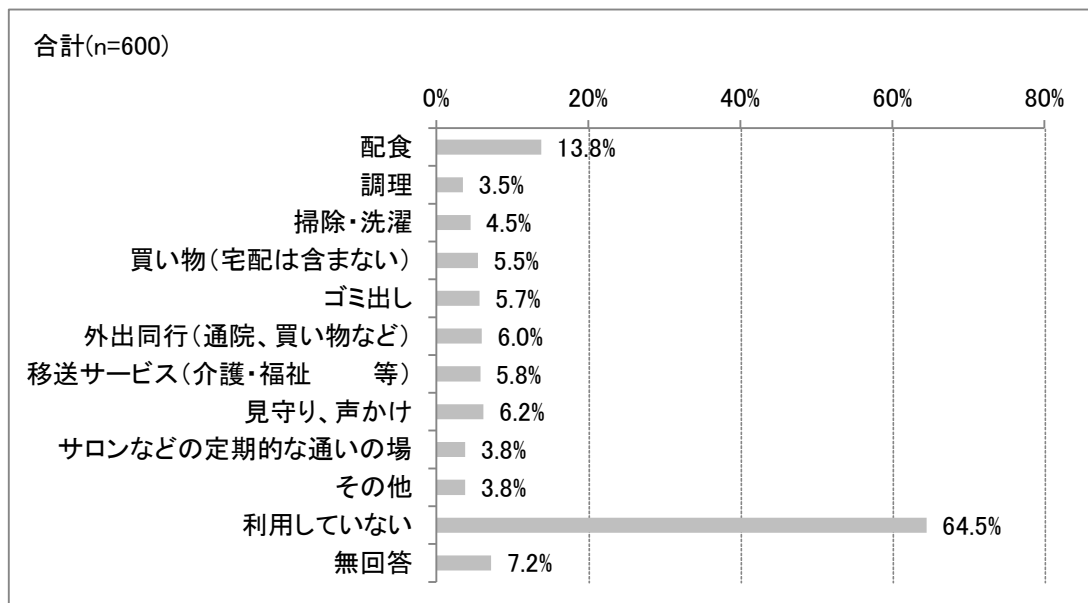
<前回調査>



★「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が減少している

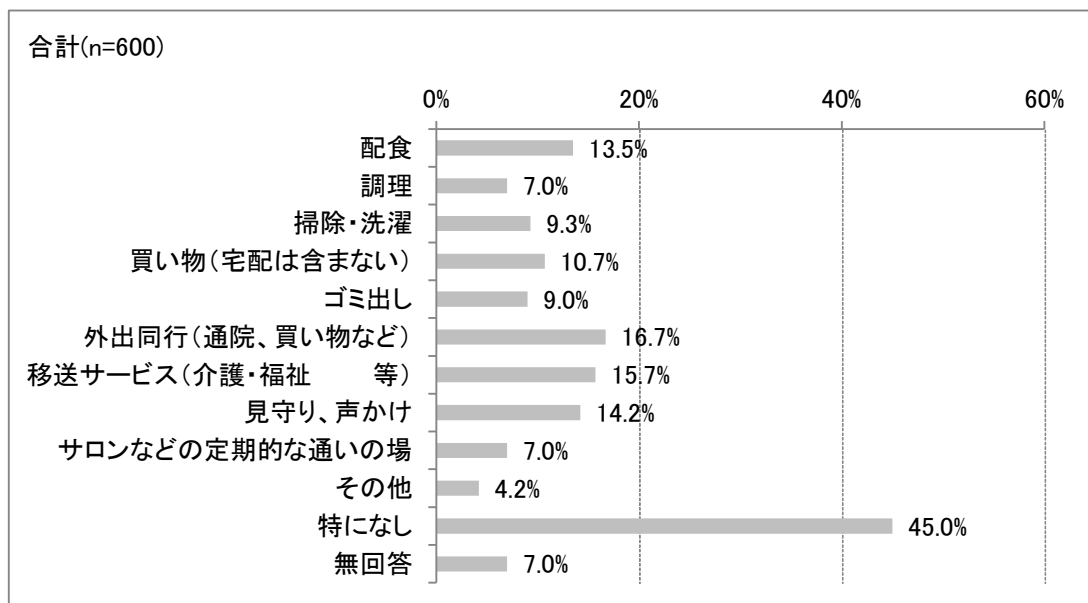
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

図表 1-8 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

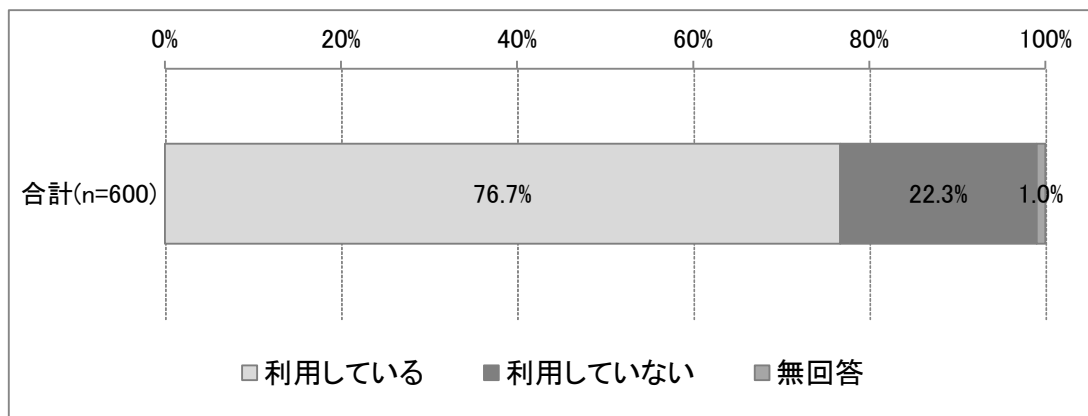
図表 1-9 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



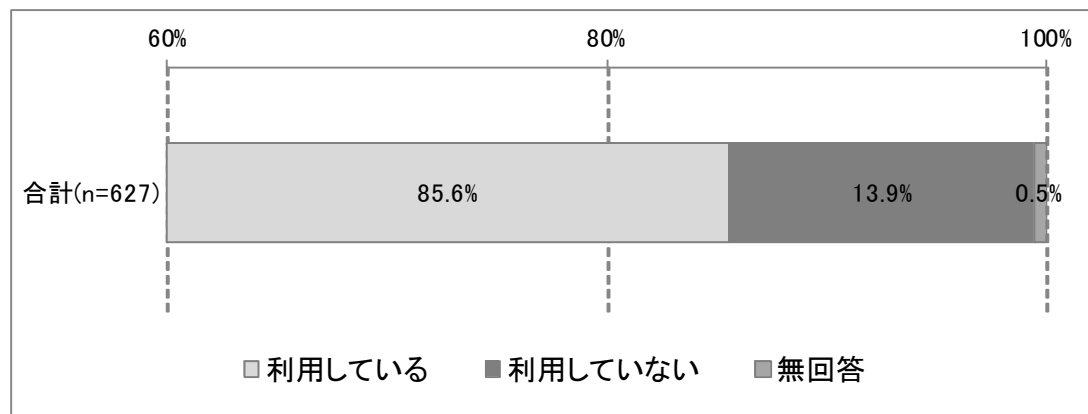
★介護保険外のサービスを利用していない割合が高い  
 ★在宅生活継続のためには、「外出同行（通院、買い物など）」「移送サービス（介護・福祉タクシー）」「見守り、声掛け」の充実が必要とされている

(13) 介護保険サービスの利用の有無

図表 1-13 介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



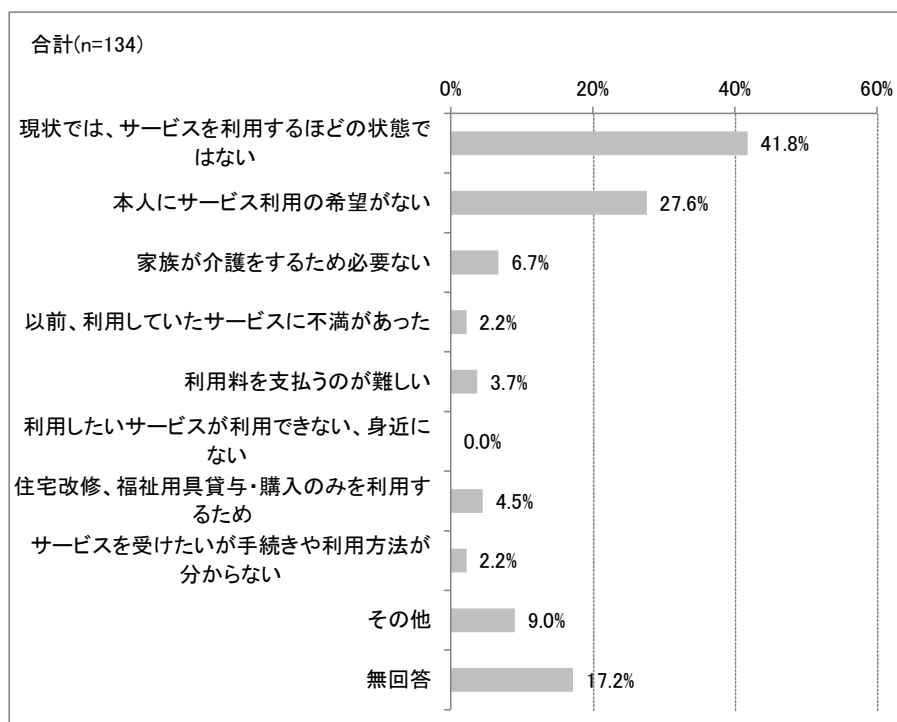
<前回調査>



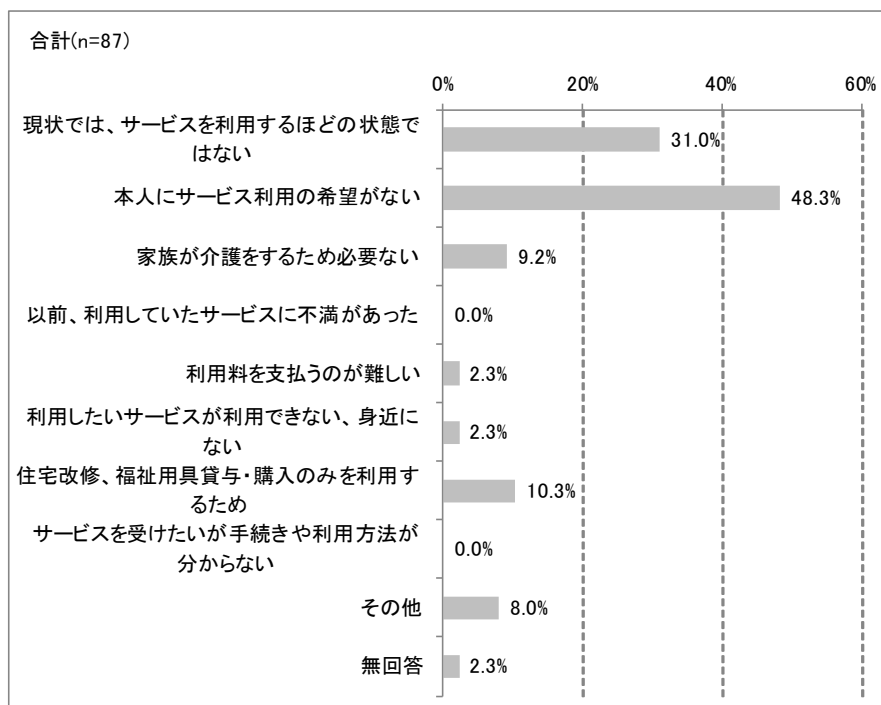
★介護保険サービスの利用割合が減少している

(14) 介護保険サービス未利用の理由

図表 1-14 介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）



<前回調査>

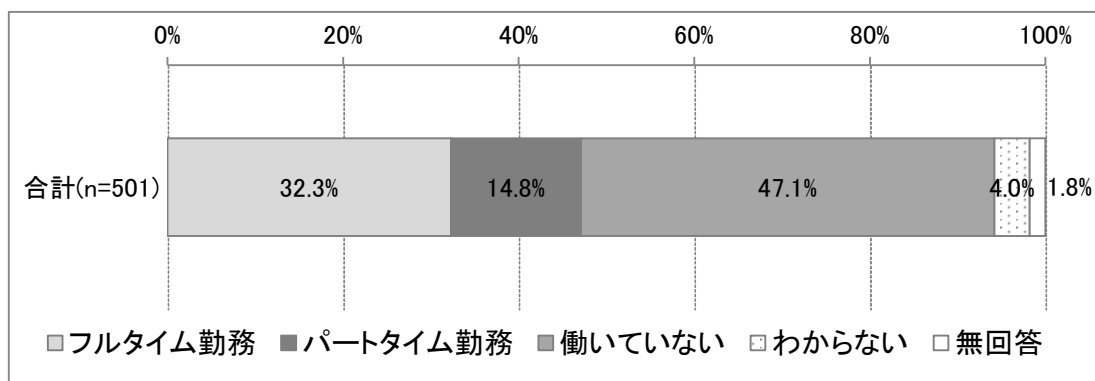


★本人の利用希望が減少し、「現状では、利用するほどの状態ではない」が増加している

## 2 主な介護者様用の調査項目（B票）

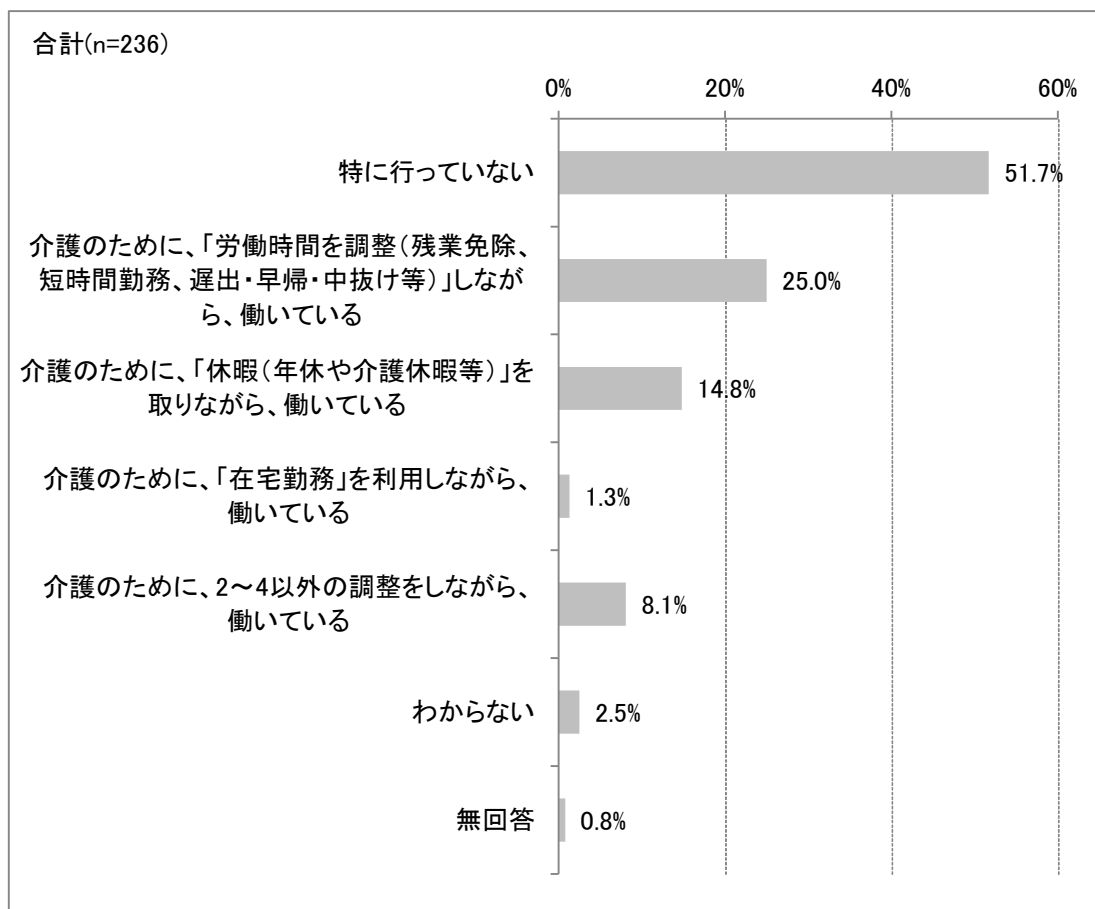
### (1) 主な介護者の勤務形態

図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



### (2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

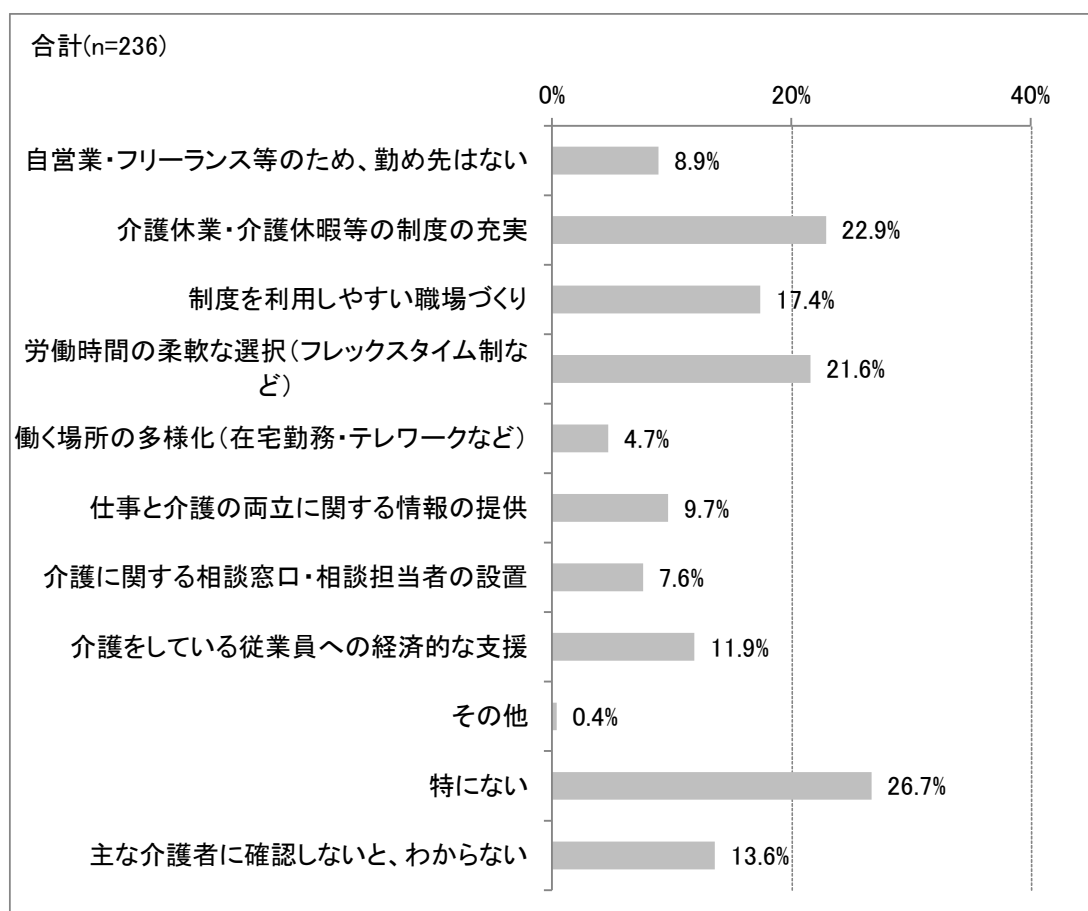
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



★「特に行っていない」が半数程度

(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

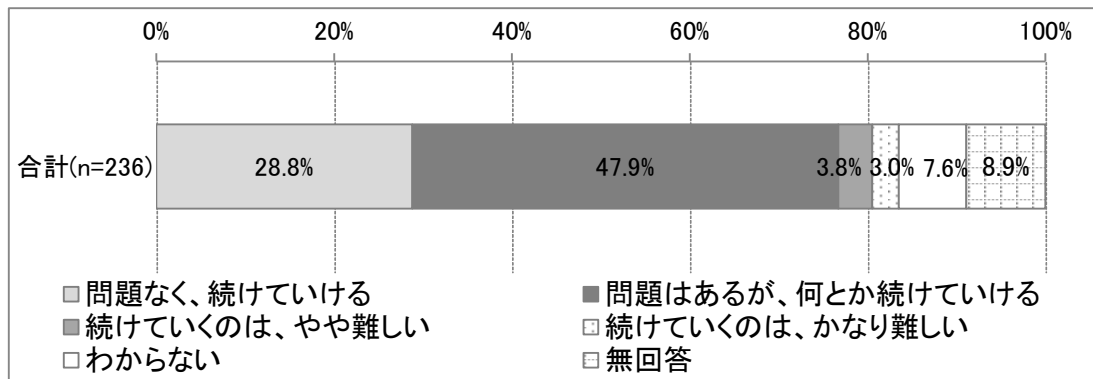
図表 2-3 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



★「介護休業・介護休暇等の制度の充実」と「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が求められている

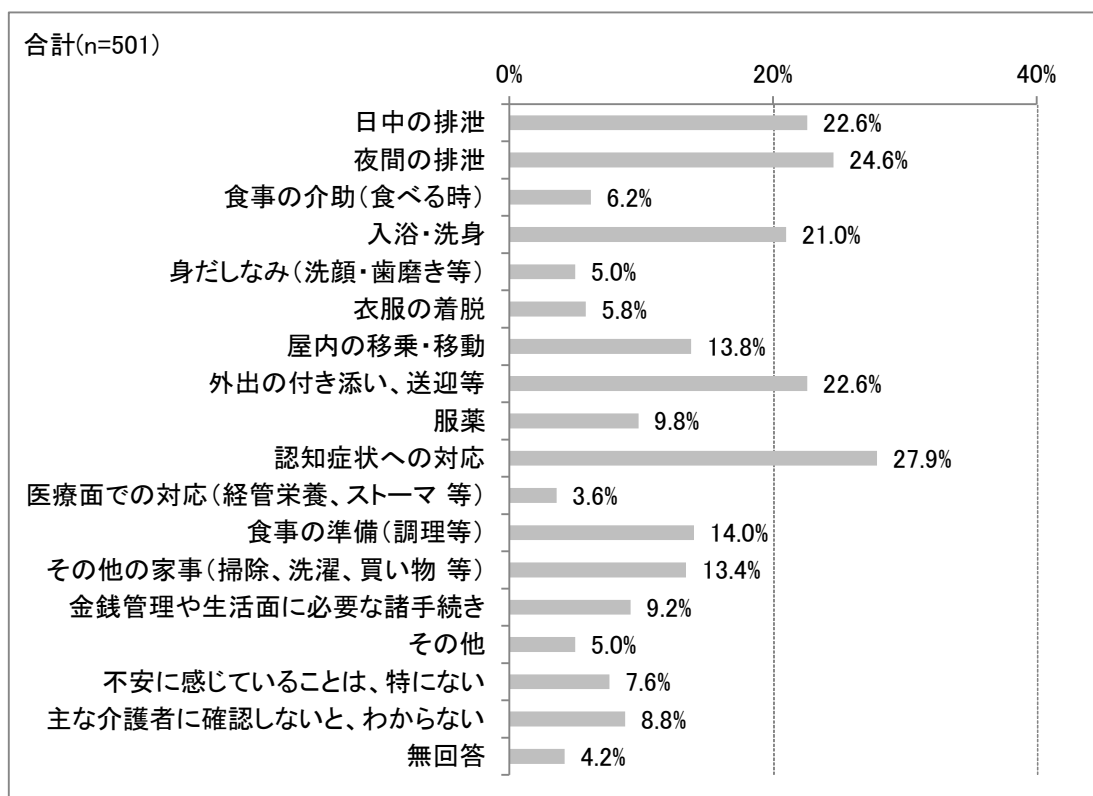
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護（複数回答）

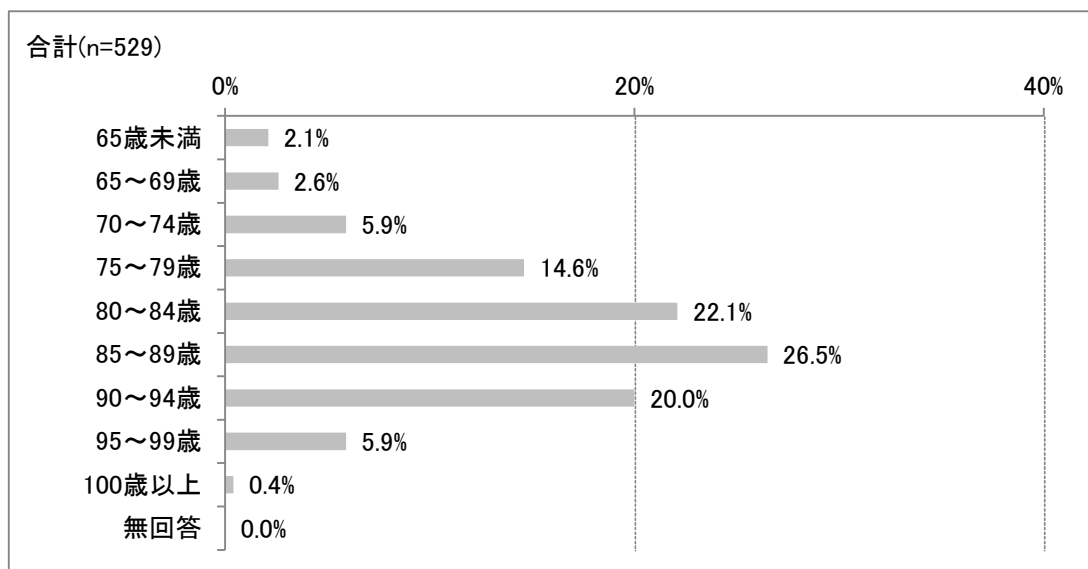


★就労は「問題はあるが、何とか続けていける」と「問題なく、続けていける」で76.7%となっている  
 ★不安を感じる介護は、「認知症状への対応」と日中及び夜間の排泄、「外出の付き添い、送迎等」の順となっている

### 3 要介護認定データ

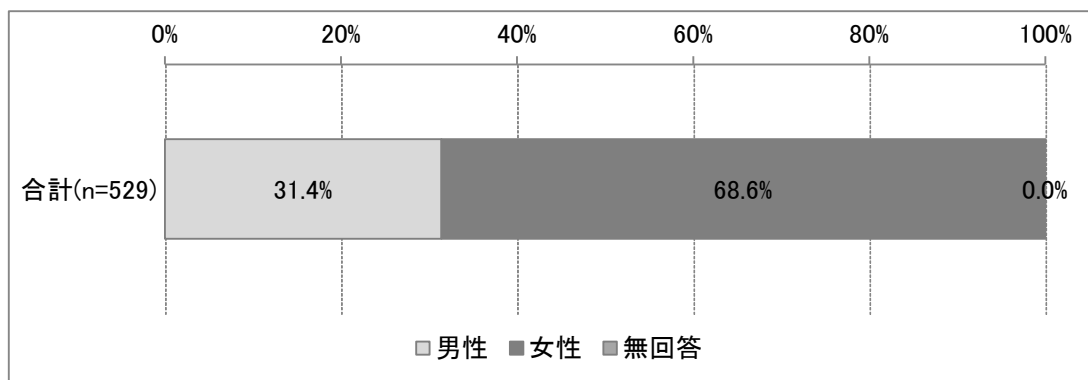
#### (1) 年齢

図表 3-1 年齢



#### (2) 性別

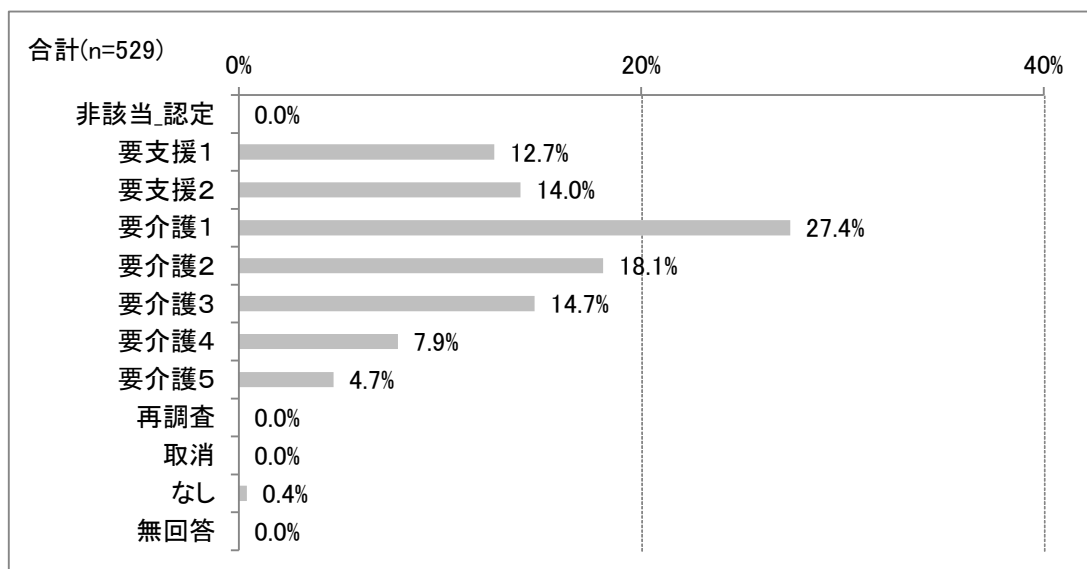
図表 3-2 性別





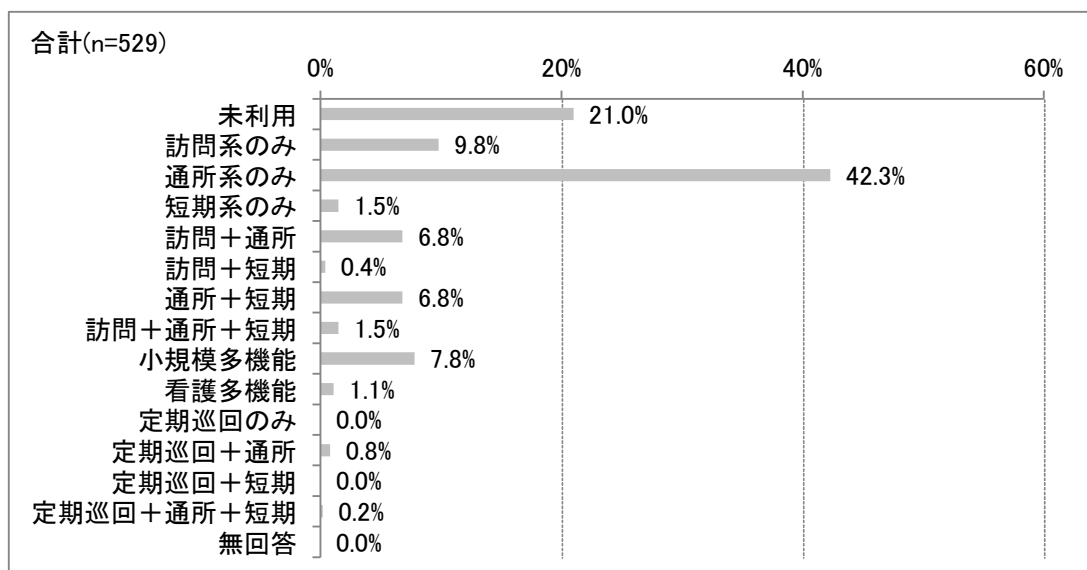
(3) 二次判定結果（要介護度）

図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



### 第3章 まとめ

- 主な介護者の年齢は、前回の調査と同じく60歳以上が半数以上をしめている（80歳以上の割合が増えている）ことから、介護者自身のケアが必要であるとともに、在宅での介護を支援していくための取組が必要である。【P5(5)】
- 介護者の半数近くの方が、働きながら介護を続けていくことに何らかの問題があると感じており、介護離職ゼロを目指していく上で、介護休業や介護休暇制度の充実、労働時間の柔軟性の向上等の働き方改革について、企業等と連携して促進していく必要がある。【P13(4)】
- 介護者が不安に感じる介護等について、「認知症への対応」を挙げている方が最も多いことから、認知症に対する知識・対応スキルの提供や向上を図るとともに、地域包括支援センターなどの相談先について、家族・地域住民等に周知していく必要がある。【P13(5)】
- 介護者が不安に感じる介護等について、「夜間の排泄」「日中の排泄」「入浴・洗身」「服薬」等が多いことから、自宅を訪問して日常生活上の支援を行うサービスについて、広く周知していく必要がある。【P13(5)】
- 介護者が安心して介護できるよう「外出同行（通院、買い物等）」や「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」等のサービスについて、広報、ケーブルテレビや出前講座等を通じて市民への周知を行うとともに、ニーズに合った改善を検討する必要がある。また、地域住民による「見守り・声かけ」など、社会全体で高齢者を支える意識を共有していく必要がある。【P13(5)】